## 様式1-2　別添資料貸与申込書

令和　　年　　月　　日

別添資料貸与申込書

周南市長

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に関する資料の貸与について下記のとおり申し込みます。

記

１．貸与資料

○一覧表による

２．貸与資料の取扱いについて

　　貸与資料の取扱いについて、下記の方針を遵守します。

* 貸与する資料は一般公表することを前提としていない情報も含まれるため、第三者に対して開示・配布禁止とし、取扱いに注意する。
* 貸与された資料を本事業に係る業務以外で使用しないこととする。
* なお、第一次審査後の、申込者が属する応募グループへの配布は可能とするが、配布された代表法人または構成法人も上記を遵守する。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

## 様式2-1　参加表明書

令和　年　月　日

参加表明書兼誓約書

周南市長

|  |
| --- |
| （代表法人） |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 | 　　　印　　 |

　令和７年８月７日付での公募設置等計画等の公表がありました「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」について、以下の構成法人からなる【代表法人名】グループとして参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、以下の構成法人等は、公募設置等計画に定められた応募者の参加資格要件を満たしていること、及び本表明書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の応募者の構成法人として「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に参加しないことを誓約します。

## 様式2-2　構成表

（1/4）

構成表

|  |
| --- |
| １．代表法人（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| ２．設計企業（建築）（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| ３．設計企業（土木）（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

※　記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

## 様式2-2　構成表

（2/4）

|  |
| --- |
| ４．工事監理企業（建築）（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| ５．工事監理企業（土木）（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| ６．建設企業（建築）（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

※　記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

## 様式2-2　構成表

（3/4）

|  |
| --- |
| ７．建設企業（土木）（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| ８．建設企業（その他）※（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| ９．管理・運営企業（構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

※　記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

※　建設企業（その他）をグループに構成しない場合は、記載欄を削除すること。

## 様式2-2　構成表

（4/4）

|  |
| --- |
| 10．橋梁の建設企業※ （構成法人・協力法人）　 |
| 所　在　地商号又は名称代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| 11．その他企業※ （構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| 12．公募対象公園施設又は自主事業の運営企業※ （構成法人） |
| 所　在　地商号又は名称代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

※　記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

※　橋梁の建設企業は構成法人又は協力法人のいずれかが分かるようにすること。

※　その他企業をグループに構成しない場合は、11の記載欄を削除すること。

※　公募対象公園施設又は自主事業の運営企業をグループに構成しない場合は、12の記載欄を削除すること。

## 様式2-3　委任状

令和　年　月　日

委任状

周南市長

当グループは、下記の法人を応募者の代表法人とし、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に関し、各構成法人等は下記の権限を代表法人に委任します。

なお、公募設置等計画が認定され、認定計画提出者となった場合は、各構成法人等は、認定計画提出者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者（代表法人） | 所在地商号又は名称代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者（応募団体の構成法人） | 所在地商号又は名称代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任者（応募団体の構成法人） | 所在地商号又は名称代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任者（応募団体の構成法人） | 所在地商号又は名称代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １　下記事業に関する参加表明について２　下記事業に関する参加資格申請について３　下記事業に関する参加辞退について４　下記事業に関する公募設置等計画の提出について５　下記事業に関する各協定締結について６　下記事業に関する公園施設設置管理許可及び都市公園占用許可について７　下記事業に関する使用料の支払い及び経費の請求受領について８　下記事業に関する契約に関する件 |
| 事業名 | 「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」 |

※　欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

## 様式2-4　役員名簿

令和　年　月　日

役員名簿

周南市長

下記のとおり、役員名簿を提出します。

また、この内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 法人(団体)名 |  |
| 代 表 者 |  |
| 所 在 地 |  |
| 役 員（代表者を含む。） | 役職名 |  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 　※　役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人（団体）に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

※　法人等のグループにより構成された団体は、代表法人、構成法人、協力法人等毎に提出すること。

　 ※　行が不足する場合は適宜追加すること。

## 様式2-5　参加資格審査申請書（設計企業（建築））

参加資格審査申請調書（設計企業（建築））

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の延床面積500㎡以上の公共施設の実施設計の元請実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※公共施設を記載 |
| 施設概要 |  |

※　実績の有無に係らず、設計業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件まで（１件でも可）とし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の設計企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税(地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 設計企業（建築） | 9 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 平成22年（2010年）４月以降の延床面積500㎡以上の公共施設の実施設計の元請実績を証する書類 |  |  |  |
| 11 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類 |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類10は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類11は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-6　参加資格審査申請書（設計企業（土木））

（1/2）

参加資格審査申請調書（設計企業（土木））

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| １ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の最大支間長２０ｍ以上の歩道橋若しくは鋼道路橋 の詳細設計の元請実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 橋長 | ○○.○○ｍ |
| 2 | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の都市公園の詳細設計（実施設計）の元請実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 面積 | ○○.○○㎡ |

※　実績の有無に係らず、設計企業（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の設計企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

## 様式2-6　参加資格審査申請書（設計企業（土木））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税(法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税(消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税(地方消税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 設計企業（土木） | 9 | 平成22年（2010年）４月以降に最大支間長２０ｍ以上の歩道橋若しくは鋼道路橋 の詳細設計の元請実績を証する書類 |  |  |  |
| 10 | 平成22年（2010年）４月以降の都市公園の詳細設計の元請実績を証する書類 |  |  |  |
| 11 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類 |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類９、10は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類11は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-7　参加資格審査申請書（工事監理企業（建築））

参加資格審査申請調書（工事監理企業（建築））

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の延床面積500㎡以上の公共施設の実施設計の元請実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※公共施設を記載 |
| 施設概要 |  |

※　実績の有無に係らず、工事監理業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件まで（1件でも可）とし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の工事監理企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 工事監理企業(建築） | 9 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 平成22年（2010年）４月以降の延床面積500㎡以上の公共施設の実施設計の元請実績 |  |  |  |
| 11 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類 |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類10は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類11は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-8　参加資格審査申請書（工事監理企業（土木））

（1/2）

参加資格審査申請調書（工事監理企業（土木））

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| １ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の最大支間長２０ｍ以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の詳細設計の元請実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 橋長 | ○○.○○ｍ |
| 2 | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の都市公園の詳細設計の元請実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 面積 | ○○.○○㎡ |

※　実績の有無に係らず、工事監理業務（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件まで（１件でも可）とし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の工事監理企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

## 様式2-8　参加資格審査申請書（工事監理企業（土木））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 工事監理企業(土木） | 9 | 平成22年（2010年）４月以降の最大支間長２０ｍ以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の詳細設計の元請実績を証する書類 |  |  |  |
| 10 | 平成22年（2010年）４月以降の都市公園の詳細設計の元請実績を証する書類 |  |  |  |
| 11 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類 |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類９、10は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類11は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-9　参加資格審査申請書（建設企業（建築））

（1/2）

参加資格審査申請調書（建設企業（建築））

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 建設業許可番号 | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降の延床面積500 ㎡以上の公共施設の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30％以上）としての施工実績 |
| 業務の名称 | ○○○○建設業務（施設名称：○○○○） |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※公共施設を記載 |
| 施設概要 |  |

※　実績の有無に係らず、建設業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の建設企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

## 様式2-9　参加資格審査申請書（建設企業（建築））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済資料 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 建設企業（建築） | 9 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 周南市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録されており、等級がＡ等級に区分されていること証する書類 |  |  |  |
| 11 | 平成22年（2010年）４月以降に延床面積500 ㎡以上の公共施設の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30％以上）としての施工実績を証する書類 |  |  |  |
| 12 | 本市の参加資格と同等の要件を有することを示す書類（必要な場合のみ） |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類11は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類12は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-10　参加資格審査申請書（建設企業（土木））

（1/2）

参加資格審査申請調書（建設企業（土木））

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 建設業許可番号 | ○○○○ |
| ２ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降に都市公園の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30％以上）としての施工実績 |
| 業務の名称 | ○○○○建設業務（施設名称：○○○○） |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 面積 | ○○.○○ha |

※　実績の有無に係らず、建設業務（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の建設企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

## 様式2-10　参加資格審査申請書（建設企業（土木））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 建設企業（土木） | 9 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 周南市競争入札参加資格者名簿の土木一式工事に登録されており、等級がＡ等級に区分されていることを証する書類 |  |  |  |
| 11 | 平成22年（2010年）４月以降に都市公園の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30％以上）としての施工実績を証する書類 |  |  |  |
| 12 | 本市の参加資格と同等の要件を有することを示す書類（必要な場合のみ） |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類11は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類12は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-11　参加資格審査申請書（管理・運営企業）

（1/2）

参加資格審査申請調書（管理・運営企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| １ | 業務内容 | 平成22年（2010年）以降の都市公園又は動物に関連する施設の維持管理実績 |
| 業務の名称 | ○○○○維持管理業務（施設名称：○○○○） |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設概要 | ※都市公園又は動物に関連する施設 |
| 業務内容 |  |

※　実績の有無に係らず、維持管理業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の維持管理企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

## 様式2-11　参加資格審査申請書（管理・運営企業）

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 管理・運営企業 | 9 | 平成22年（2010年）４月の都市公園又は動物に関連する施設の維持管理した実績を証する書類 |  |  |  |
| 10 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類 |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類9は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類10は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-12　参加資格審査申請書（橋梁の建設企業）

参加資格審査申請調書（橋梁の建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 位置づけ（構成法人又は協力法人） | 〇〇法人 |
| 建設業許可番号 | ○○○○ |
| ２ | 業務内容 | 平成22年（2010年）４月以降に最大支間長２０ｍ以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30％以上）としての施工実績を有していること。 |
| 業務の名称 | ○○○○建設業務（施設名称：○○○○） |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 業務場所 |  |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 最大支間長 | ○○.〇〇ｍ |

※　実績の有無に係らず、橋梁の建設企業に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の橋梁の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 橋梁の建設企業 | 9 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 平成22年（2010年）４月以降に最大支間長２０ｍ以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30％以上）としての施工実績を有していること。 |  |  |  |
| 11 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類 |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類10は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類11は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-13　参加資格審査申請書（その他企業）

参加資格審査申請調書（その他企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 業務を実施するために必要となる資格 |  |

※　その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| その他企業 | 9 | 業務を実施するために必要となる資格（許可、登録、認定等）及び資格者を有することを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類（必要な場合のみ提出） |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類10は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-14　参加資格審査申請書（公募対象公園施設又は自主事業の運営企業）

参加資格審査申請調書（公募対象公園施設又は自主事業の運営企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 業務を実施するために必要となる資格 |  |

※　その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 提出済書類 | 参加者確認 | 本市確認 |
| 全ての構成法人 | 1 | 会社概要（パンフレット等） |  |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分） |  |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |  |
| 公募対象公園施設又は自主事業の運営企業 | 9 | 業務を実施するために必要となる資格（許可、登録、認定等）及び資格者を有することを証する書類 |  |  |  |
| 10 | 本市の参加資格を有することを証する書類、又は、この登録と同等程度の要件を有することを証する書類（必要な場合のみ提出） |  |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類10は、本市の参加資格に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、公募設置等指針を参照し、同等の要件を有することを示す書類を提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

※ 第1回公告時に既に提出済の書類がある場合には「提出済書類」欄に「〇」をつけること。なお、一部書類のみ提出済場合には、「提出済書類」欄に「2023年分」など提出済の書類が分かるようにすること。

## 様式2-15　指定管理者指定申請書

年　　月　　日

指定管理者指定申請書

（宛先）周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 所在地名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　担当部署担当者氏名電話番号FAX番号E―mailアドレス |

「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に係る徳山動物園の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、周南市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例(平成17年周南市条例第5号)第4条の規定により申請します。

　なお、本申請書及び添付書類に虚偽又は不正がないこと、並びに公募設置等指針等（又は申請要項）に掲げる応募資格（又は申請資格）をすべて満たしていることを誓約します。

注　名称は、法人であれば法人の種別(株式会社、有限会社等)も略さず記載すること。

## 様式3　参加辞退届

令和　年　月　日

参加辞退届

周南市長

|  |
| --- |
| （代表法人） |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 | 　　　印　　 |

令和７年８月７日に公告された「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」について、第一次書類を提出し、参加資格を有する旨の通知を受けましたが、以下の理由により参加を辞退します。

|  |
| --- |
| （辞退理由） |

## 様式4-1　公募設置等計画等提出届兼誓約書

令和　年　月　日

公募設置等計画等提出届兼誓約書

周南市長

|  |
| --- |
| （代表法人） |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 | 　　　印　　 |

令和７年８月７日に公告された「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」の公募設置等指針等に基づき、公募設置等計画等関係書類一式を提出します。

なお、公募設置等計画等関係書類一式の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

## 様式4-2　要求水準に関する確認書

令和　年　月　日

要求水準に関する確認書

周南市長

|  |
| --- |
| （代表法人） |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 | 　　　印　　 |

令和７年８月７日に公告された「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に係る公募設置等計画等は、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

## 様式4-3　企業名対応表

企業名対応表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表法人又は構成法人※1 | 商号又は名称 | 提案書記載名 |
| 1 | 代表法人 |  | （例）建設企業（建築）Ａ |
| 2 | 構成法人 |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |

※１　「代表法人」「構成法人」のいずれかを記載してください。

※２　記載欄が足りない場合は、追加して記載してください。

## 様式5　提案書・表紙

徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業

公募設置等計画

正本※1

(グループ名・受付番号等※2)

※1　「正本」もしくは「副本○／14」を記載すること。

※2　正本の場合は「グループ名」を、副本の場合は「受付番号等」を記載すること。

## 様式5-1 事業全体コンセプト

|  |
| --- |
| **１．全体計画** |
| 1. 事業全体方針　ア 事業全体コンセプト、地域活性化等
 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* ２頁以内で記載すること。
* コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 本事業の目的及び徳山動物園リニューアル基本計画の基本理念や本市の関連計画を踏まえたコンセプト及び目標設定が示されているか。
* 独自性の高い提案、個々の提案内容が連動し相乗効果を生む提案等、本市の方針や関連計画、コンセプトをより有効に発揮するものか。
* 周辺の施設や地域との連携・回遊性の向上による地域の活性化、動物園の活性化に資する具体的な提案があるか。
* 乳幼児連れの家族や障害者を含む幅広い世代が利用しやすくなる配慮がなされているか。

次世代エネルギーパークの実現に向けた、具体的な提案があるか。 |

## 様式5-2 事業全体スケジュール

|  |
| --- |
| **１．全体計画** |
| 1. 事業全体方針　イ 事業スケジュール
 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* 1頁以内で記載すること。
* 公募対象公園施設及び自主事業、特定公園施設等の設計や工事に要する期間、供用開始時期、供用期間、解体を含む事業完了時期などを記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 本事業の全体スケジュール（設計・施工・管理・運営）は指定管理事業の開始、Park-PFI事業の供用開始に向けて適切なものであるか。

（スケジュール表の記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設 | 項目 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | … | 令和29年度 | 令和30年度 |
| 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 |  | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 |
| 公募対象公園施設・自主事業 | 設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 整備 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理・運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 解体 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特定公園施設 | 設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 整備 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 引渡し |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理・運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 利便増進施設 | 設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 整備 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理・運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 解体 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 指定管理 | 管理運営 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　上記のバーチャートは例であるので、削除して適切に記載すること。 |

## 様式5-3 園内関係者との連携・調整

|  |
| --- |
| **１．全体計画** |
| 1. 事業全体方針　ウ 園内関係者との連携・調整
 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* 1頁以内で記載すること。
* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
* 動物園という特性を十分に理解し、Park-PFI事業及び自主事業、指定管理事業の各段階、各事業において、園内関係者（園長・管理部門・飼育部門・リニューアル推進室等）との調整・連携方策について記載すること。
 |

## 様式5-4 実施体制・遂行能力・リスク管理

|  |
| --- |
| **１．全体計画** |
| 1. 実施体制及び資金計画　ア 実施体制・遂行能力・リスク管理
 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* 2頁以内で記載すること。
* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
* 実施体制については、公募対象公園施設の設計・整備業務、管理・運営業務、解体撤去業務、特定公園施設の設計・整備業務、工事監理業務、指定管理業務等を担当する法人又は団体を必ず明記すること。ただし、「副本」については、応募(申請)者名などが特定できないように「Ａ 社（設計会社）」や「Ｂ 社（建設会社）」などで記載すること。実績については、「様式2-5～2-13 参加資格審査申請書」に記載した実績を中心に、その概要や特徴について写真などを用いながら分かりやすく記載すること。
* リスク管理については、設計～整備～管理運営の各段階において加入する保険ともに記載すること。

【設計・建設期間】

|  |  |
| --- | --- |
| 保険名称 |  |
| 保険契約者 |  | 被保険者 |  |
| 保険料 |  | 保険金額（てん補限度額） |  |
| 保険期間 |  | 免責金額 |  |
| 保険内容 |  |
| 特約条項 |  |

【開業準備・維持管理・運営期間】

|  |  |
| --- | --- |
| 保険名称 |  |
| 保険契約者 |  | 被保険者 |  |
| 保険料 |  | 保険金額（てん補限度額） |  |
| 保険期間 |  | 免責金額 |  |
| 保険内容 |  |
| 特約条項 |  |

※　公募設置等指針で求める保険を超えている提案は、文字に色をつける等目立たせる工夫をすること。※　付保する保険の数に応じて、適宜追加すること。「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 事業を確実に遂行できる十分な業務実施体制の構築、魅力的な統括管理責任者の配置をしているか。
* 公募設置等計画の確実な遂行を期待できる優れた実績を有しているか。
* リスクの管理体制や緊急時の対応体制、事業継続の方策について、各リスクを顕在化させない仕組みや各リスクへの対応策等安定的な事業実施のための提案がされているか。
 |

## 様式5-5 市内発注率・地域連携

|  |
| --- |
| **１．全体計画** |
| ②実施体制及び資金計画　イ 市内発注率・地域連携 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* 2頁以内で記載すること。
* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
* 特定公園施設の建設時における市内企業への発注予定額・発注予定件数・発注予定割合があれば記載すること。
* 設計～管理・運営段階のそれぞれにおいて、地元企業との関係性があれば具体法人名を記載すること。
* 提出の必要性はないが、関心表明書（LOI）等の企業との合意が取れているものがあれば記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 特定公園施設の建設費における市内発注率は応募者の中で高い比率となっているか。
* 周南市に本店又は本社を有する地元企業の活用、雇用機会の創出等の地域経済に対して具体的な提案があるか。
* その他地域との連携や地域社会への貢献に関する具体的な提案があるか。
 |

## 様式5-6～5-7 事業計画

|  |
| --- |
| **１．全体計画** |
| ②実施体制及び資金計画　ウ 事業計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* 公募対象公園施設、自主事業及び利便増進施設は様式5-6（Excel）、特定公園施設と指定管理業務は様式5-7（Excel）にて作成し、本様式にはそれらの概要や評価の視点に沿う内容を記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 堅実な資金計画及び収支計画となっているか。
* 事業経営の適正化のための年度マネジメントやセルフモニタリングの方法、体制等に関する具体的な提案があるか。
 |

## 様式5-8 個別事業計画（Park-PFI事業・自主事業）

|  |
| --- |
| **２．Park-PFI事業・自主事業** |
| ①個別全体方針 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* 1頁以内で記載すること。
* コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 目標年間来園者数の達成に向け、新規来園者の獲得やリピーターの増加を図るための方針が示されているか。
* 来園者の声や意見、ニーズを運営業務及び維持管理業務に効果的に反映するための具体的な提案があるか。
* 園全体の利便性・回遊性並びに来園者の満足度・リピート率等を考慮した公募対象公園施設等の設置（北園・南園エントランス付近も含める）の提案をしているか。
* ＩＣＴを積極的・効果的に活用する提案があるか。
 |

## 様式5-9 公募対象公園施設

|  |
| --- |
| **２．Park-PFI事業・自主事業** |
| ④公募対象公園施設・自主事業　ア 飲食事業　イ 物販事業　ウ イベント事業　 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* ８頁以内で記載すること。
* 以下の項目が評価できるよう記載すること（項目毎に記載する必要はない）。

ア　飲食事業　　イ　物販事業　　ウ　イベント事業* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
* 想定する店舗や出店交渉を進めている具体的な店舗などがあれば可能な範囲で記載し、関心表明書（LOI）があれば提出すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。ア 飲食事業* 厨房施設とホール空間が一体的に設計され、動線が効率的であり、来園者が快適に過ごせる環境が整う施設計画となっているか。
* 厨房やホール空間が清潔に保つ、非接触型サービス（キャッシュレス決済やモバイルオーダーなど） の導入などを基に、徹底した衛生管理や繁忙期に対応可能な効率的なサービス提供体制となっているか。
* ユニークなメニューや限定商品の提供を通じて、来園者に食事の楽しみを提供でき、満足度が高いだけでなく、日中通して気軽に楽しめるようなメニューの提案があるか。
* 店舗等の選定では、徳山動物園の魅力度を向上させる店舗を選定できるような仕組みとなっているか。
* 店舗等の選定では、周辺相場等も踏まえた適切な賃料設定となっているか。

イ 物販事業* 商品の陳列方法や店内レイアウトが工夫され、来園者が商品を見やすく選びやすい環境が整う施設計画となっているか。
* 徳山動物園にふさわしい商品を開発・販売できる能力があるか。また、販売商品の品質が高く、バリエーションが豊富であるだけでなく、来園者のフィードバックをもとに商品ラインナップを定期的に更新し、常に新鮮で魅力的な商品を提供できるような商品展開の提案があるか。
* 店舗等の選定及び店舗場所の配置では、徳山動物園への新規来園者の獲得やリピート率の向上を踏まえた徳山動物園の魅力を向上させる店舗選定及び店舗場所の配置が提案されているか。
* 店舗等の選定では、周辺相場等も踏まえた適切な賃料設定となっているか。

ウ イベント事業* 本事業にふさわしい多彩なイベントを企画・誘致し、オープンスペースを効果的に活用できる提案があるか。
* 日常的なにぎわいの創出に向けた利用促進策を実施できる提案があるか。
 |

## 様式5-10 特定公園施設

|  |
| --- |
| **２．Park-PFI事業・自主事業** |
| ③特定公園施設　ア デザイン性　イ 快適性・機能性・平等利用の確保　ウ 構造・設備・環境への配慮 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* ８頁以内で記載すること。
* 以下の項目が評価できるよう記載すること（項目毎に記載する必要はない）。

ア　デザイン性　　イ　快適性・機能性・平等利用の確保　　ウ　構造・設備・環境への配慮* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
* 工事期間中の配慮に係る提案事項を記載すること。（仮囲いの素材や色彩への配慮、工事内容・施設の完成図の分かりやすい表示、工事に係る説明会の実施等）

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。ア デザイン性* 動物園全体のテーマに沿い、来園者が視覚的にも楽しめるデザインとなっているか。
* 園内及び周辺環境と調和し、統一感のあるデザインとなっているか。

イ 快適性・機能性・平等利用の確保* 屋内休憩所及び南園芝生広場は、動物舎との関係性も考慮し、規模・配置等が工夫され、来園者やイベント主催者にとって使い勝手が良く、魅力的な空間となっているか。
* 開園しながら施設整備を行う上で、来園者に対する配慮の提案があるか。
* ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した動線・機能配置となっているか。
* 雨天時も動物園内で楽しめる施設となるような追加提案等があるか。

ウ 構造・設備・環境への配慮* 屋内休憩所やオーバーブリッジは、合理的・経済的な構造体として耐震性及び耐久性を確保し、指定期間終了後も長期に渡り使用できるような長期管理計画・長寿命化等を踏まえた提案があるか。
* 高効率機器や再生可能エネルギー、木質化など脱炭素化に対する積極的な提案があるか。
 |

## 様式5-11 個別事業方針（指定管理事業）

|  |
| --- |
| **３．指定管理事業** |
| ①個別全体方針 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* １頁以内で記載すること。
* コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 目標年間来園者数の達成に向け、新規来園者の獲得やリピーターの増加を図るための方針が示されているか。
* 来園者の声や意見、ニーズを運営業務及び維持管理業務に効果的に反映するための具体的な提案があるか。
* ＤＸ化により、動物園の利便性や魅力の向上、費用の削減に繋がる提案があるか。
 |

## 様式5-12 準備業務・運営業務

|  |
| --- |
| **３．指定管理事業** |
| ② 準備業務・運営業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* ５頁以内で記載すること。
* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 来園者に対して親切で迅速な対応を提供できるか。また、来園者からのフィードバックを適切に管理し、サービスの適切な改善を行えるような運営体制を構築できているか。
* ＨＰやＳＮＳの活用、メディアとの連携等を通じて来園者に分かりやすく的確な情報提供を行い、徳山動物園の認知度や賑わいの向上を図り、来園者数を増加させる広報・宣伝の提案があるか
* 定期的に多様なイベントを誘致し、来園者の関心を引きつけ、来園者の満足度向上に寄与する提案があるか。
* 緊急・災害時における事前の対応策、災害発生時の対応策が具体的に示されており、災害による被害の拡大防止と早急復旧を図る提案があるか。
* 開業準備・開館イベントは、実施体制、準備計画、スケジュール、広報等に関する事業者ノウハウを活かした具体的な提案があるか。
 |

## 様式5-13　維持管理業務

|  |
| --- |
| **３．指定管理事業** |
| ③維持管理業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）* ５頁以内で記載すること。
* 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。* 適切に維持管理できる計画を頻度・内容も含めて具体的な提案となっているか。
* 来園者に対するサービスの向上を図れるものとなっているか。
* 本市の長寿命化計画を踏まえた修繕に関する取組方針の優れた提案があるか。
 |

## 様式6　図面集（表紙）

徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業

図面集

正本※1

(グループ名・受付番号等※2)

※1　「正本」もしくは「副本○／14」を記載すること。

※2　正本の場合は「グループ名」を、副本の場合は「受付番号等」を記載すること。

**様式：Ａ３自由**

**共通**

（様式●-●[●/●]）

|  |
| --- |
| **○○** |

・「様式タイプ」が「自由」のものについて、「第１　記載要領」に従い記述すること。

※Ａ３　サイズ横書き、規定枚数以内。

※本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く）。

※イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。

※本様式の記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。

## 様式7-1 価格提案書

令和　　年　　月　　日

**価格提案書**

**１　公募対象公園施設の設置管理許可に係る年間使用料の提案価格**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置許可使用料 | \ | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※1,103円／㎡・年以上（南園）、870円／㎡・年以上（北園）で提案して下さい。

　　※設置箇所により異なる提案金額を提案する場合には、表を追加すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象面積 |  | ㎡ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年間使用料(設置管理許可使用料×対象面積） | \ | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**２　屋内休憩所内の自主事業の管理許可に係る年間使用料の提案価格**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理許可使用料 | \ | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※1,103円／㎡・年以上で提案して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象面積 |  | ㎡ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年間使用料(設置管理許可使用料×対象面積） | \ | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**３　特定公園施設の設計・整備に係る費用の提案価格**（消費税及び地方消費税を含む。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本市に負担を求める額**※2** | \ | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※1 本市に負担を求める額については、（様式7-2～7-4）内訳書と整合を図ること。

※2 本市が負担する費用の上限額は、1,211,331千円（消費税及び地方消費税を含む。）とし、指定管理の準備業務とPark-PFIの開業準備業務、入園ゲートシステム設計業務を含む金額で提案すること。

**４　指定管理料の提案価格**（消費税及び地方消費税を含む。）

**(1) 提案価格**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①管理・運営に係る費用**※1**（総額） | \ | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ②利用料金収入**※1**（総額） | \ | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ③本市に負担を求める指定管理料**※2**（総額） | \ | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※1 21年間の総額を記載すること。

※2 21年間の総額を記載すること。本市が支払う指定管理料の上限額は、1,944,107千円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

**(2) 利用料金収入の設定根拠**

**ア　使用許可料の利用料金収入（年間）の計算根拠**（消費税及び地方消費税を含む。）

　「(1)提案価格 ②利用料金収入（うち使用許可料）」の計算根拠を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 使用料**※** | 円／㎡・日 |
| （記載例）芝生広場の利用料金×利用面積×延べ日数＝○○○千円※様式5-7等と整合性を取ること。 |

※ 周南市都市公園条例に基づき、指定管理者（認定計画提出者）が本市の承認を得て定める額とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募(申請)者（代表法人） | 所在地 |  |
| 応募(申請)者名 |  |
| 代表者名 | ㊞  |

特定公園施設の設計・整備に係る費用の提案価格の内訳書（簡易版）

| 費　目 | 金　額 | 備　考 |
| --- | --- | --- |
| １．調査費 |  |  |
| ２．設計費 |  |  |
|  | 解体撤去設計費 |  |  |
| 建築設計費 |  |  |
| 土木設計費 |  |  |
| ３．施工・工事監理費 |  |  |
| ４．直接工事費 |  |  |
|  | 1. 解体撤去費
 |  |  |
| 1. 建築本体工事費
 |  |  |
| 1. 建築電気設備工事費
 |  |  |
| 1. 建築機械設備工事費
 |  |  |
| 1. 土木工事費
 |  |  |
| 1. その他工事費
 |  |  |
| ５．共通費 |  |  |
|  | 1. 共通仮設費（建築に係る）
 |  |  |
| 1. 共通仮設費（土木に係る）
 |  |  |
| 1. 現場管理費（建築に係る）
 |  |  |
| 1. 現場管理費（土木に係る）
 |  |  |
| 1. 一般管理費（建築に係る）
 |  |  |
| 1. 一般管理費（土木に係る）
 |  |  |
| ６．工事費　計（4＋5） |  |  |
| ７．備品購入費 |  |  |
| ８．その他費用 |  |  |
|  | 1. 各種申請費
 |  |  |
| 1. 補助金等申請補助費
 |  |  |
| 1. 各種保険料
 |  |  |
| 1. 指定管理の準備業務費
 |  |  |
| 1. Park-PFIの開業準備費
 |  |  |
| 1. ゲート入園システム設計業務費
 |  |  |
| 1. その他
 |  |  |
| ９．合計（税抜き） |  |  |
| １０．消費税 |  |  |
| １１．合計（税込） |  |  |

※　記載欄及び内容が足りない場合は、追加して記載すること。

※　合計は、価格提案書や内訳書の金額と一致させること。

指定管理料の提案価格の内訳書（簡易版）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 費用（円） | 内容・算出根拠 |
| 収入 |  |  |
|  | １．指定管理業務 |  |  |
|  | 利用料金収入 |  |  |
| … |  |  |
| 支出 |  |  |
|  | １．人件費 |  |  |
|  | 運営業務 |  |  |
| 維持管理業務 |  |  |
| … |  |  |
| ２．委託費 |  |  |
|  | 運営業務 |  |  |
| 維持管理業務 |  |  |
| … |  |  |
| ３．消耗品費 |  |  |
|  | （項目Ａ） |  |  |
| （項目Ｂ） |  |  |
| ４．その他 |  |  |
|  | 保険 |  |  |
| … |  |  |
| 収支（税抜き） |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計（税込み） |  |  |

※　記載欄及び内容が足りない場合は、追加して記載すること。

※　合計は、価格提案書や内訳書の金額と一致させること。

※ 精算払いとする修繕費は2,909千円／年（税抜き）、発券機及びレジシステム、入園ゲートシステム保守管理費は3,629千円／年（税抜き）と固定額を記載すること。

※　北園と南園の窓口業務（主に人件費）は、入園ゲートシステムの導入により大きく変動する可能性もあることから、指定管理料の変更・協議がしやすいように、その人件費等を明確化すること。